

令和6年9月

青森県議会第319回定例会

公益財団法人むつ小川原漁業操業
安全協会経営状況説明書

青 森 県

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和6年9月19日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎

1 令和6年度事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度は、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業操業の安全を図るとともに、漁業の振興を図るため、次の事業を実施するものである。

(1) 公1 漁業振興対策助成事業

むつ小川原港周辺海域13漁協及び青森県無線利用漁業協同組合（以下「水産関係団体」という。）が漁業者・漁業後継者の育成、水産資源の回復と安定生産の確保を図る事業等の漁業振興を図るための事業及び船舶の航行の安全確保を図るための施設整備等を行うのに要する経費並びに青森県漁業協同組合連合会が当該事業を行う水産関係団体に対して助成するのに要する経費について、水産関係団体及び青森県漁業協同組合連合会に対して、助成金を交付するものである。

(2) 他1 安全対策事業

漁業操業の安全の確保と、海難事故等の未然防止の取組の強化と意識の高揚を図り、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止するため、関係機関等から講師を招聘し、漁業協同組合員を対象とした講習会の開催等の啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業を行うものである。

(3) 他2 救済助成事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）のうち、その原因者を特定できないものについて、漁業者被災については見舞金を、漁船、漁具若しくは漁網の損傷又は流失については救済金を給付するものである。

(4) 他3 交渉援助事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）であって、その原因者を特定できるものについて、被害漁業者又は被害漁業協同組合からの相談の申出を受け、適切な助言、資料の提供等の解決に必要な交渉の援助を行うものである。

2 令和5年度事業実績

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 漁業振興対策助成事業

下表のとおり助成を実施したものである。

(単位 円)

事業 者 名		事業 内 容	事業 費	助成金額
白糠漁業協同組合		あわび種苗購入事業 こんぶ種苗購入事業	1,794,320	1,000,000
泊漁業協同組合		あわび種苗購入事業 あいなめ種苗購入事業	1,031,030	940,000
六ヶ所村海水漁業協同組合		きつねめばる種苗購入事業	1,204,500	800,000
六ヶ所村漁業協同組合		きつねめばる種苗購入事業 あいなめ種苗購入事業	788,678	730,000
三沢市漁業協同組合		ほっき貝移殖放流事業 あいなめ種苗購入事業	1,154,508	980,000
八戸みなと漁業協同組合		ほっき貝移殖放流事業	630,000	600,000
八戸鮫浦漁業協同組合		あわび種苗購入事業 うに移殖放流事業	1,251,480	1,000,000
八戸市南浜漁業協同組合		あわび種苗購入事業	6,732,000	800,000
階上漁業協同組合		あわび種苗購入事業 あいなめ種苗購入事業	1,297,780	880,000
青森県無線利用漁業協同組合		船舶航行安全対策事業	1,704,899	1,400,000
青森県漁業協同組合連合会	青森県漁業経営安定対策本部	経営安定対策事業	1,155,124	1,100,000
	(一社)青森県水産振興会	人材育成指導事業	1,384,875	1,380,000
	青森県定置漁業協会	漁業後継者育成指導事業 さけ種苗育成事業	590,710	580,000
	青森県漁協青年部連絡協議会	漁業後継者育成指導事業	300,320	300,000
	青森県ほたて流通振興協会	ほたて魚価対策事業	226,600	200,000
	青森県漁船海難防止・水難救済会	海難防止啓発普及事業	597,120	550,000
	むつ湾漁業振興会	青森ほたて販売促進事業	892,250	500,000
	青森県さけます増殖流通振興協会	さけ種卵確保対策事業	15,156,000	1,000,000
	青森県漁業環境保全振興協会	環境保全対策事業等	158,243	150,000
9団体		小計	20,461,242	5,760,000
19団体		合計	38,050,437	14,890,000

(2) 安全対策事業

安全操業講習会の開催

八戸海上保安部等から講師を招聘して、階上漁業協同組合員を対象とした講習会を開催し、漁業操業の安全強化と意識の高揚を図ったものである。

(3) 救済助成事業

漁業被害救済金等の給付実績はないものである。

(4) 交渉援助事業

交渉等の実績はないものである。

3 令和5年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金			
定期預金	14,649,824	15,294,808	△644,984
普通預金	11,440,355	12,564,189	△1,123,834
前払金	0	0	0
流動資産合計	26,090,179	27,858,997	△1,768,818
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
投資有価証券	632,991,145	0	632,991,145
定期預金	1,000,008,855	1,535,000,000	△534,991,145
出資金利息収入積立預金	0	98,000,000	△98,000,000
基本財産合計	1,633,000,000	1,633,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	19,630,800	19,114,712	516,088
災害積立資産	68,000,000	65,000,000	3,000,000
減価償却引当資産	719,376	590,480	128,896
特定資産合計	88,350,176	84,705,192	3,644,984
(3) そ の 他 固 定 資 産			
有形固定資産			
工具器具備品	168,687	297,583	△128,896
無形固定資産			
電話加入権	155,284	155,284	0
その他固定資産合計	323,971	452,867	△128,896
固定資産合計	1,721,674,147	1,718,158,059	3,516,088
資 産 合 計	1,747,764,326	1,746,017,056	1,747,270
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金			
未払金	7,419,674	7,966,342	△546,668
預り金	225,112	141,657	83,455
流動負債合計	7,644,786	8,107,999	△463,213
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	19,630,800	19,114,712	516,088
固定負債合計	19,630,800	19,114,712	516,088
負 債 合 計	27,275,586	27,222,711	52,875
III 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
青森県出捐金	500,000,000	500,000,000	0
日本原燃(株)寄附金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産合計	1,500,000,000	1,500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	220,488,740	218,794,345	1,694,395
(うち特定資産への充当額)	(133,000,000)	(133,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(68,719,376)	(65,590,480)	(3,128,896)
正 味 財 産 合 計	1,720,488,740	1,718,794,345	1,694,395
負債及び正味財産合計	1,747,764,326	1,746,017,056	1,747,270

(2) 正味財産増減計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	24,737,711	24,688,675	49,036
出資金受取利息	6,863,277	6,862,050	1,227
寄附金受取利息	17,472,739	17,425,000	47,739
繰入金受取利息	401,695	401,625	70
投資有価証券運用益	327	0	327
出資金受取利息	327	0	327
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	374	362	12
特定資産受取利息	374	362	12
③ 雑収益			
受取利息	310	247	63
運用財産受取利息	310	247	63
雑収益	1,000	1,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
(公益目的事業会計 公1 計)	24,739,722	24,690,284	49,438
(収益事業等会計 共通)			
① 特定資産運用益			
特定資産運用益	1,300	1,246	54
特定資産受取利息	1,300	1,246	54
(収益事業等会計 共通 計)	1,300	1,246	54
(法人会計)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	4,365,479	4,356,825	8,654
出資金受取利息	1,211,167	1,210,950	217
寄附金受取利息	3,083,425	3,075,000	8,425
繰入金受取利息	70,887	70,875	12
投資有価証券運用益	58	0	58
出資金受取利息	58	0	58
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	21	20	1
特定資産受取利息	21	20	1
(法人会計 計)	4,365,558	4,356,845	8,713
経常収益計	29,106,580	29,048,375	58,205
(2) 経常費用			
① 事業費			
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
漁業振興対策助成費	14,890,000	15,470,000	△580,000
給料手当	6,112,996	6,058,881	54,115
賃金	2,114,928	1,940,029	174,899
福利厚生費	1,347,736	1,309,394	38,342
退職給付費用	490,284	442,902	47,382
旅費交通費	20,900	21,150	△250
消耗品費	117,232	123,745	△6,513

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通 信 運 搬 費	189,633	187,242	2,391
支 払 手 数 料	10,500	10,170	330
減 価 償 却 費	109,562	196,574	△87,012
(公益目的事業会計 公1 計)	25,403,771	25,760,087	△356,316
(収益事業等会計 他1)			
安全対策費			
旅 費 交 通 費	8,800	0	8,800
支 払 手 数 料	660	0	660
雑 費	25,440	0	25,440
(収益事業等会計 他1 計)	34,900	0	34,900
(収益事業等会計 他2)			
救済助成費			
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3)			
交渉援助費			
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
事業費計(公1 他1 他2 他3)	25,438,671	25,760,087	△321,416
② 管 理 費			
(法人会計)			
給 料 手 当	321,737	318,889	2,848
賃 金	111,312	102,107	9,205
福 利 厚 生 費	70,933	68,916	2,017
退 職 給 付 費 用	25,804	23,311	2,493
旅 費 交 通 費	570,840	657,345	△86,505
消 耗 品 費	34,998	38,051	△3,053
通 信 運 搬 費	77,465	77,043	422
租 税 公 課	74,514	70,880	3,634
負 担 金	75,000	75,000	0
交 際 費	42,320	10,000	32,320
使用料及び賃借料	43,720	46,560	△2,840
支 払 手 数 料	477,667	417,870	59,797
減 価 償 却 費	19,334	34,690	△15,356
雑 費	27,870	13,840	14,030
(管理費 計)	1,973,514	1,954,502	19,012
経 常 費 用 計	27,412,185	27,714,589	△302,404
評価損益等調整前当期経常増減額	1,694,395	1,333,786	360,609
(公益目的事業会計 公1 計)	△664,049	△1,069,803	405,754
(収益事業等会計 他1 計)	△34,900	0	△34,900
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
(収益事業等会計 共通 計)	1,300	1,246	54
(法人会計)	2,392,044	2,402,343	△10,299
当期経常増減額	1,694,395	1,333,786	360,609

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
① 固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	1	△1
(法人会計)			
① 固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	1	△1
当期経常外増減額	0	△1	1
当期一般正味財産増減額	1,694,395	1,333,785	360,610
一般正味財産期首残高	218,794,345	217,460,560	1,333,785
一般正味財産期末残高	220,488,740	218,794,345	1,694,395
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	0	0	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,720,488,740	1,718,794,345	1,694,395

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、償却原価法（定額法）によっている。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- 3 固定資産の減価償却の方法
工具器具備品は、定率法により減価償却を実施している。
- 4 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職手当の要支給額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

II 会計方針の変更

該当なし

III 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	1,535,000,000	8,855	535,000,000	1,000,008,855
出資金利息収入積立預金	98,000,000	0	98,000,000	0
投 資 有 価 証 券	0	632,991,145	0	632,991,145
小 計	1,633,000,000	633,000,000	633,000,000	1,633,000,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	19,114,712	516,088	0	19,630,800
災 害 積 立 資 産	65,000,000	3,000,000	0	68,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	590,480	128,896	0	719,376
小 計	84,705,192	3,644,984	0	88,350,176
合 計	1,717,705,192	636,644,984	633,000,000	1,721,350,176

IV 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	1,000,008,855	(1,000,000,000)	(8,855)	(0)
出資金利息収入積立預金	0	(0)	(0)	(0)
投 資 有 価 証 券 (満期保有目的の債権)	632,991,145	(500,000,000)	(132,991,145)	(0)
小 計	1,633,000,000	(1,500,000,000)	(133,000,000)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	19,630,800	(0)	(0)	(19,630,800)
災害積立資産	68,000,000	(0)	(68,000,000)	(0)
減価償却引当資産	719,376	(0)	(719,376)	(0)
小 計	88,350,176	(0)	(68,719,376)	(19,630,800)
合 計	1,721,350,176	(1,500,000,000)	(201,719,376)	(19,630,800)

V 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工 具 器 具 備 品			
パーソナルコンピューター	197,263	147,947	49,316
複 合 機	690,800	571,429	119,371
合 計	888,063	719,376	168,687

VI 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
事 業 債	600,000,000	619,890,000	19,890,000
地 方 債	32,991,145	33,267,300	276,155
合 計	632,991,145	653,157,300	20,166,155

(3) 財 産 目 録

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
(流動資産)	定期預金	定期預金 青森銀行・六ヶ所中央支店	運転資金として	14,000,000
		定期貯金 東日本信漁連・青森支店	運転資金として	649,824
	普通預金	普通預金 青森銀行・六ヶ所中央支店	運転資金として	11,249,535
		普通預金 みちのく銀行・六ヶ所支店	運転資金として	92,371
		普通貯金 東日本信漁連・青森支店	運転資金として	97,254
		普通預金 農林中央金庫・青森支店	運転資金として	1,174
		通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	21
	前 払 金	普通預金 青森銀行・六ヶ所中央支店	労働保険料充当額	0
	流 動 資 産 合 計			26,090,179
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	事業債 東京電力パワーグリッド債 地方債 大阪府公募公債	公益目的保有事業財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	632,991,145
	定期預金	定期貯金 東日本信漁連・青森支店		1,000,008,855
特定資産	退職給付引当資産	定期貯金 東日本信漁連・青森支店	従業員の退職金の支払に使用する。	19,630,800
	災害積立資産	定期預金 みちのく銀行・六ヶ所支店	運用益を収益事業等の財源として使用している。	68,000,000
その他固定資産	減価償却引当資産	定期貯金 東日本信漁連・青森支店	工具器具備品の購入に使用する。	719,376
	工具器具備品	複合機・ＰＣ	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	168,687
	電話加入権	0175-72-2256 0175-71-1770	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	155,284
固 定 資 産 合 計				1,721,674,147
資 産 合 計				1,747,764,326

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等		使用目的等	金 額
(流動負債)	未 払 金	県漁連等に対する未払額		漁業振興対策助成事業に対する助成額の未払分	7,240,000
		公共料金等の未払額		電話料等の未払分	15,701
		むつ年金事務所		社会保険料事業主負担分の未払分	160,960
		労働保険料等の充当額		労働保険料事業主負担分の未払分	3,013
	預 り 金	税務署		所得税の預り分	38,220
		六ヶ所村役場		住民税の預り分	28,300
		むつ年金事務所		社会保険料本人負担分の預り分	157,146
		労働保険料等の充当額		労働保険料本人負担分の預り分	1,446
流 動 負 債 合 計		7,644,786			
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員 1 名に対する退職金の支払に備えたもの	19,630,800	
固 定 負 債 合 計		19,630,800			
負 債 合 計					27,275,586
正 味 財 産					1,720,488,740

(4) 附 属 明 細 書

① 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

② 引当金の明細

退職給付引当金

(単位 円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	19,114,712	516,088	0	0	19,630,800

